平成30年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（非連結）

平成29年11月14日

上場会社名　株式会社オプティム　　上場取引所　東
コード番号　3694　URL http://www.optim.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）菅谷 俊二
問合せ先責任者　（役職名）管理担当取締役　（氏名）林 昭宏　TEL 03-6435-8570
四半期報告書提出予定日　平成29年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,792	13.6	260	△29.5	258	△29.5	150	△14.5
29年3月期第2四半期	1,577	28.3	370	34.0	367	32.8	175	2.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	11.30	10.86
29年3月期第2四半期	13.30	12.71

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,308	2,568	77.6
29年3月期	3,331	2,417	72.6

（参考）自己資本　30年3月期第2四半期　2,568百万円　29年3月期　2,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
30年3月期	―	0.00			
30年3月期（予想）			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注）平成30年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成30年 3月期の業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.7	1 ～800	△99.9 ～16.8	1 ～800	△99.9 ～17.3	0 ～496	△99.8 ～24.7	0.05 ～37.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	13,330,016 株	29年3月期	13,327,336 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	160 株	29年3月期	160 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	13,328,507 株	29年3月期2Q	13,228,778 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は今期を第４次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるための重要な一年と捉え、AI／IoT／Robot分野においてこれまで以上に積極的な事業展開および研究開発投資を行っております。

積極投資を支える事業として既存のサービスが引き続き堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」のバージョンアップを行い、より使いやすいUIを採用し、管理者の利便性を高めております。

また法人向けマーケットプレイス「OPTiM Store」では、マーケットプレイスで購入したアプリを、配信対象端末のOSに応じて、自動的に振り分けて配信するといった、アプリマーケットプレイスの基本概念となる特許を取得しました。これによりユーザーとなる管理者は、配布先のOSを意識せずに自動的に配信することが可能になりました。

積極投資分野であるAI／IoT／Robot分野では、以前よりユーザーであった株式会社小松製作所を中心として、建設生産プロセス全体をつなぐ新プラットフォーム「LANDLOG」の共同企画・運用を決定いたしました。株式会社小松製作所のほか株式会社NTTドコモ、SAPジャパン株式会社の4社で事業展開してまいります。農業においては、佐賀県に加えて、藤枝市とAI/IoT技術を活用した精密農業の取り組みも開始いたしました。農業以外の分野でも鉄道、商業施設、コールセンター、工場など産業ごとにソリューションを準備し、産業に応じた販売パートナーの獲得に取り組んでおります。

リモートマネジメントサービスにおいては、既存のサービスが堅調にライセンス数を伸ばしております。医療分野においては、有償で「遠隔診療ポケットドクター」の医療機関導入が進んでおります。また個別の遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」では、ユーザーがトライアル利用から本格導入に進むケースが増えており、益々ニーズが高まっております。機能拡充および販売促進を引き続き進めてまいります。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、ユニクロアプリユーザーへの一部無償提供や西日本旅客鉄道株式会社の特急サンダーバード号の乗客への無償提供など、通常の販売に加え、企業のマーケティング活用としての利用も促進しております。

以上の結果、当第２四半期累計期間の経営成績は、売上高1,792,774千円（前年同期比13.6％増）、営業利益260,981千円（同29.5％減）、経常利益258,932千円（同29.5％減）、四半期純利益150,558千円（同14.5％減）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

① IoTプラットフォームサービス

法人向けスマートデバイス市場の堅実な成長に伴い、「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」では、積極投資を進め、サービスを提供する産業領域を鉄道、商業施設、コールセンター、工場等まで広げ、個別業種のニーズに適したソリューションを展開してまいります。

合わせて株式会社小松製作所、株式会社NTTドコモ、SAPジャパン株式会社との建設生産プロセス全体をつなぐ新プラットフォーム「LANDLOG」の共同企画・運用を決定いたしました。これにより建設向けAI・IoTプラットフォームとして共同展開してまいります。

② リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新規サービスの推進に取り組んでおります。「遠隔診療ポケットドクター」の有償展開では順調に医療機関を獲得しております。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」ではトライアル利用から本格導入を進める企業が増加しており、益々の機能拡充、販売促進を進めてまいります。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、パートナー販売が加速し順調にライセンス数を伸ばしております。また、企業のマーケティング活用としての利用も進んでおり、ユニクロアプリユーザーへの一部無償提供や西日本旅客鉄道株式会社の特急サンダーバード号の乗客への無償提供を開始しました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第２四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,456,381千円となり、前事業年度末と比較して259,024千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が155,726千円、現金及び預金が99,225千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第２四半期会計期間末における固定資産の残高は852,433千円となり、前事業年度末と比較して236,815千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が126,504千円、有形固定資産が93,182千円増加したことによるものです。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債合計の残高は、740,607千円となり、前事業年度末と比較して173,155千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が136,000千円、賞与引当金が42,115千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産の残高は、2,568,207千円となり、前事業年度末と比較して150,946千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が150,558千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ99,225千円減少し、1,939,434千円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は97,777千円（前年同期は245,977千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益258,932千円、売上債権の減少額155,726千円があった一方で、法人税等の支払額274,034千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は197,391千円（前年同期は106,705千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106,983千円、投資有価証券の取得による支出60,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は388千円（前年同期は3,379千円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入388千円があったことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年３月期の業績予想につきましては、平成29年５月12日付の「平成29年３月期決算短信［日本基準］（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,659	1,939,434
受取手形及び売掛金	582,144	426,417
仕掛品	814	17,639
その他	93,786	72,890
流動資産合計	2,715,405	2,456,381
固定資産		
有形固定資産	131,847	225,029
無形固定資産	62,752	79,881
投資その他の資産	421,018	547,522
固定資産合計	615,618	852,433
資産合計	3,331,024	3,308,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,250	175,480
未払法人税等	294,798	158,797
賞与引当金	72,000	29,884
役員賞与引当金	39,900	10,450
その他	291,218	333,364
流動負債合計	881,167	707,977
固定負債		
資産除去債務	32,595	32,629
固定負債合計	32,595	32,629
負債合計	913,763	740,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,664	417,858
資本剰余金	701,795	701,989
利益剰余金	1,298,015	1,448,573
自己株式	△213	△213
株主資本合計	2,417,260	2,568,207
純資産合計	2,417,260	2,568,207
負債純資産合計	3,331,024	3,308,814

（２）四半期損益計算書

（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
売上高	1,577,646	1,792,774
売上原価	288,771	447,544
売上総利益	1,288,874	1,345,230
販売費及び一般管理費	918,815	1,084,249
営業利益	370,059	260,981
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	107	－
助成金収入	100	250
雑収入	248	994
営業外収益合計	459	1,247
営業外費用		
為替差損	－	81
投資事業組合運用損	3,313	3,215
雑損失	0	－
営業外費用合計	3,313	3,296
経常利益	367,204	258,932
税引前四半期純利益	367,204	258,932
法人税、住民税及び事業税	164,382	145,161
過年度法人税等	146,666	－
法人税等調整額	△119,834	△36,786
法人税等合計	191,214	108,374
四半期純利益	175,990	150,558

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	367,204	258,932
減価償却費	18,188	27,620
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,450	△29,449
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,000	△42,115
受取利息及び受取配当金	△3	△3
投資事業組合運用損益（△は益）	3,313	3,215
売上債権の増減額（△は増加）	△31,732	155,726
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,766	△16,824
仕入債務の増減額（△は減少）	20,597	△7,769
未払金の増減額（△は減少）	△58,796	△25,439
未払費用の増減額（△は減少）	△1,321	22,740
前受収益の増減額（△は減少）	88,910	71,021
その他	11,491	△45,847
小計	361,635	371,808
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△115,662	△274,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,977	97,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,953	△106,983
無形固定資産の取得による支出	△20,919	△30,407
投資有価証券の取得による支出	△80,000	△60,000
敷金及び保証金の差入による支出	△11,184	－
敷金及び保証金の回収による収入	76,353	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,705	△197,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,579	388
自己株式の取得による支出	△199	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,379	388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	142,651	△99,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,999	2,038,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959,651	1,939,434

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。